

平成22年第3回

(平成22年8月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

目次		ページ
御利用にあたって	—————	1
1 業界の景気判断	—————	3
2 自己企業の売上高判断	—————	5
3 自己企業の経常利益判断	—————	7
4 生産数量の判断	—————	9
5 在庫水準の判断	—————	10
6 生産設備の規模判断	—————	10
7 設備投資の動向	—————	11
8 資金繰りの判断	—————	12
9 企業経営上の問題点	—————	13
10 自由記入欄の傾向	—————	14

平成22年9月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成22年8月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 245事業所
(製造業98、非製造業147)
有効回答率 82%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成19年度の総生産額(平成19年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(「3 割合の算出方法」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{(当該産業の当該項目の選択肢回答数)}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成19年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

	増加	変わらない	減少	B S I
全産業	製造業、非製造業を加重平均。			
製造業	製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。			
食料品 衣服・その他 ～	回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合(構成比)。			
非製造業	(製造業と同じ。)			

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

- ・「7-9」 7～9月期
- ・「18/1-3」 平成18年1～3月期
- ・「19(4)」 平成19年第4四半期(10～12月期)
- ・「20/1」 平成20年1月
- ・「7」 7月

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、平成22年7～9月期「-2」となり、その後10～12月期「7」となり、平成23年1～3月期「-20」とマイナスに転じる見通しとなっている。

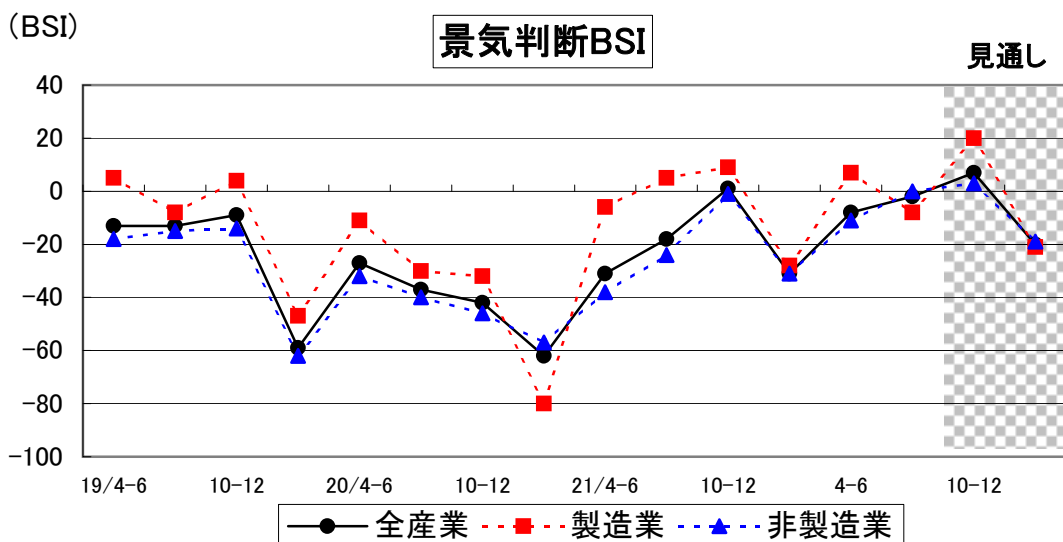
製造業…平成22年10～12月期は、衣服・その他でマイナス、それ以外の6業種でプラス、平成23年1～3月期は、衣服・その他でプラス、一般機械で「0」それ以外の5業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年10～12月期は、卸売・小売業、サービス業でプラス、建設業、運輸・通信業でマイナス、その他で「0」、平成23年1～3月期は、全ての業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

期間	上昇	変わらない	下降	BSI
19年4～6月期	20	45	33	-13
7～9月期	16	52	29	-13
10～12月期	20	47	29	-9
20年1～3月期	3	31	62	-59
4～6月期	16	38	43	-27
7～9月期	8	43	45	-37
10～12月期	15	27	57	-42
21年1～3月期	5	27	67	-62
4～6月期	13	40	44	-31
7～9月期	19	41	37	-18
10～12月期	23	53	22	1
22年1～3月期	8	51	39	-31
4～6月期	20	49	28	-8
7～9月期	19(12)	58(55)	21(23)	-2(-11)
見通し				
10～12月期	23(19)	45(40)	16(16)	7(3)
23年1～3月期	6	40	26	-20

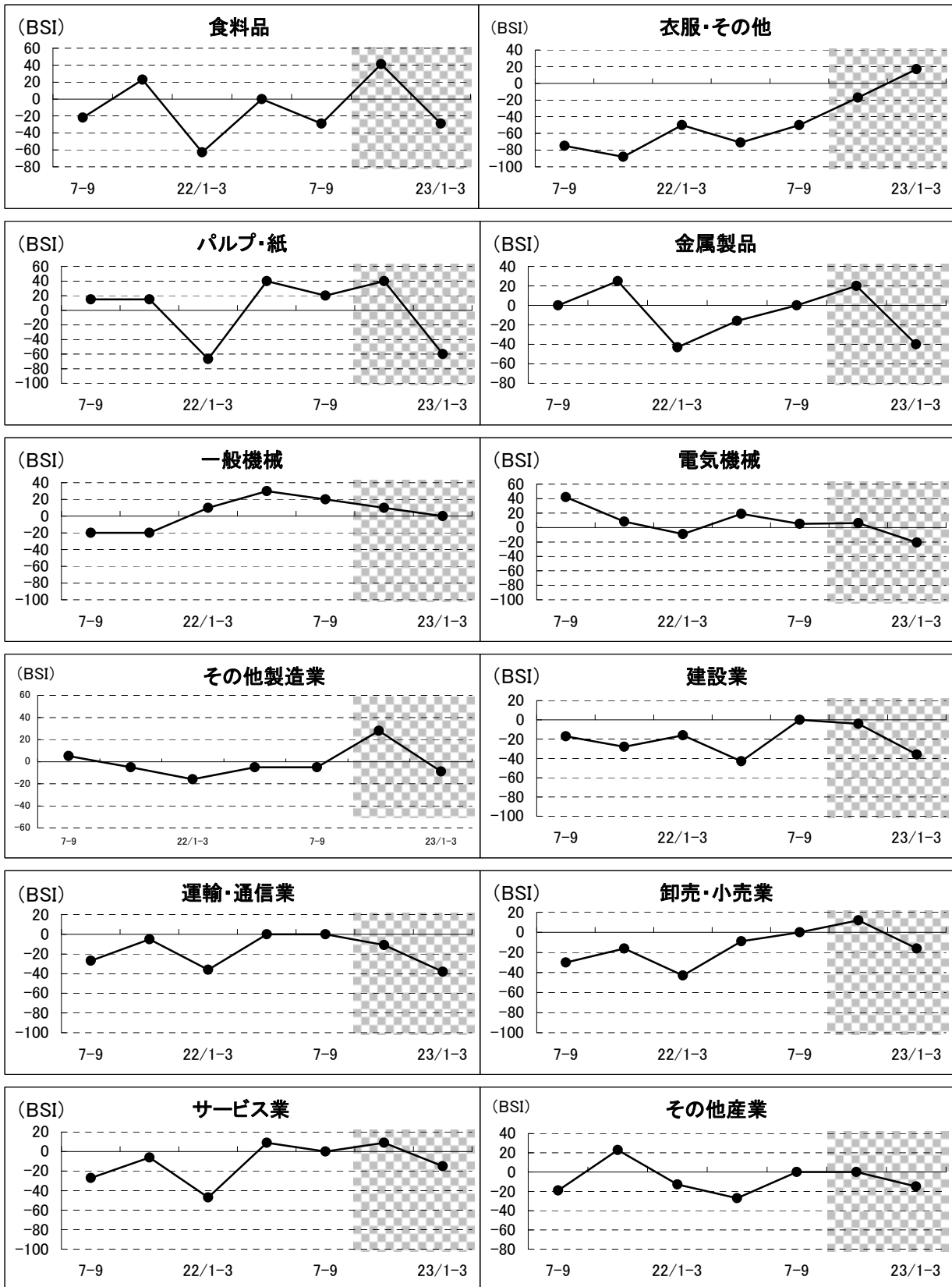
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成22年7～9月期「8」の後、10～12月期「1」となり、平成23年1～3月期「-24」とマイナスに転じる見通しになっている。

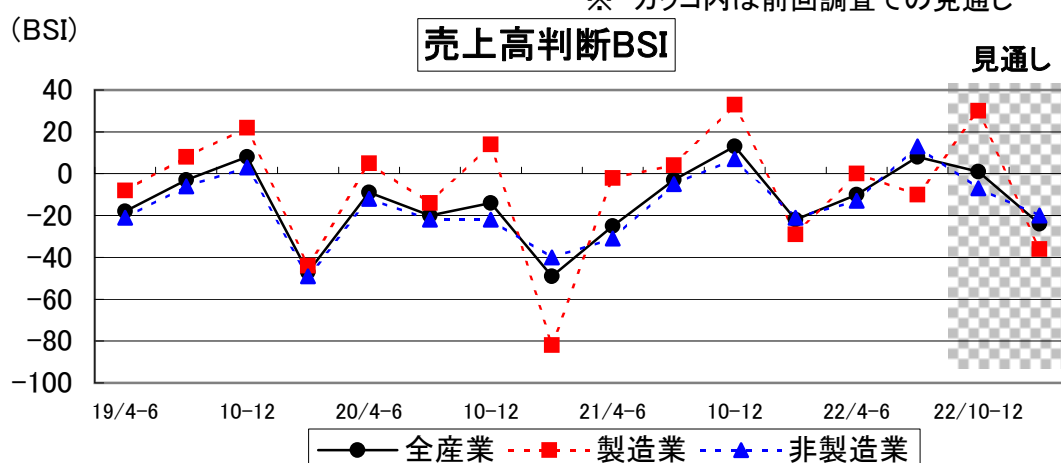
製造業…平成22年10～12月期は6業種でプラス、金属製品で「0」、平成23年1～3月期は、一般機械で「0」それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年10～12月期は、卸売・小売業でプラス、サービス業で「0」それ以外の3業種でマイナス、平成23年1～3月期は、その他で「0」それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
19年4～6月期	25	32	43	-18
7～9月期	28	41	31	-3
10～12月期	36	36	28	8
20年1～3月期	13	27	60	-47
4～6月期	28	35	37	-9
7～9月期	24	32	44	-20
10～12月期	31	24	45	-14
21年1～3月期	15	22	64	-49
4～6月期	24	27	49	-25
7～9月期	31	35	34	-3
10～12月期	38	37	25	13
22年1～3月期	21	36	43	-22
4～6月期	26	38	36	-10
7～9月期	34(24)	39(50)	26(27)	8(-3)
見通し				
10～12月期	30(29)	41(44)	29(27)	1(2)
23年1～3月期	20	36	44	-24

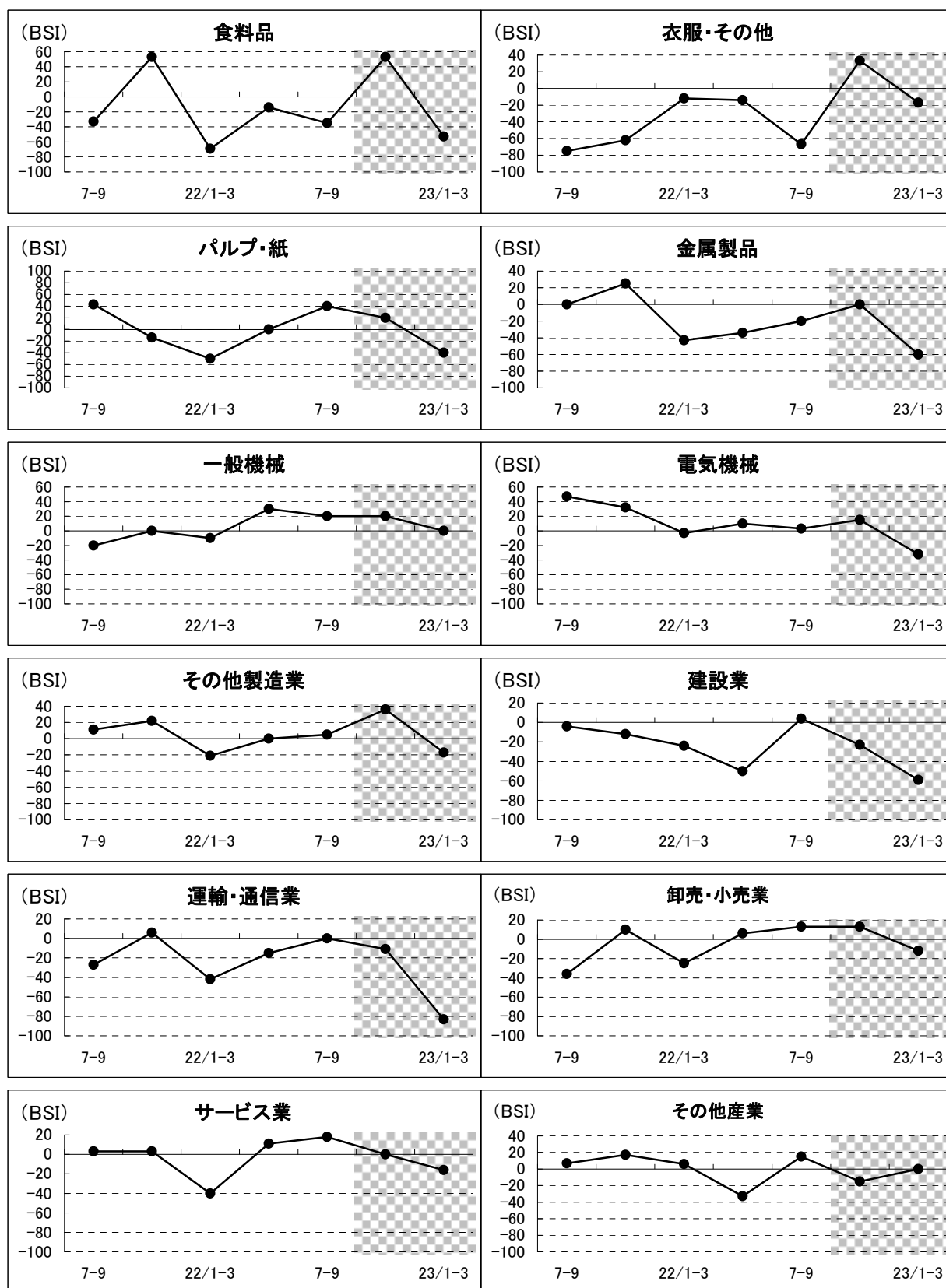
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業：食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業：建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI:「増加」-「減少」)は、平成22年7~9月期「-10」の後、10~12月期「5」、平成23年1~3月期「-16」となる見通しとなっている。

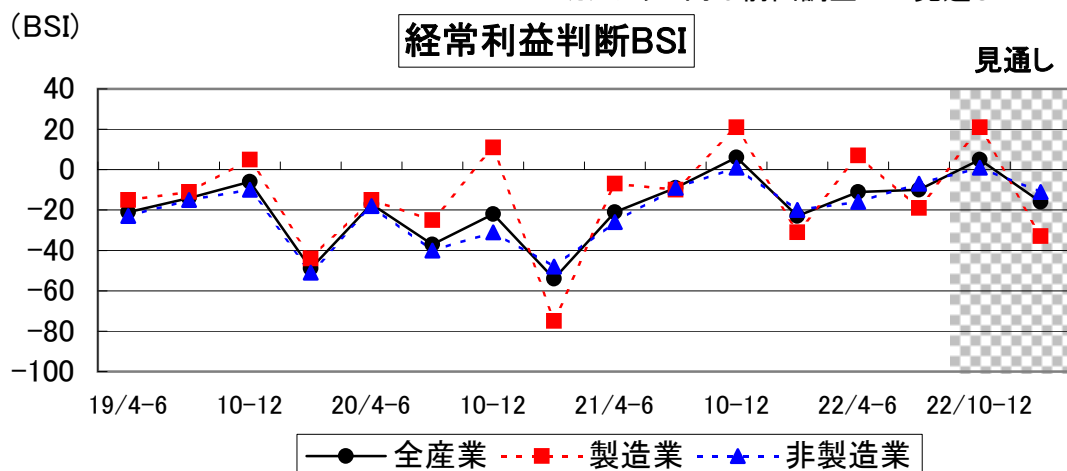
製造業…平成22年10~12月期は、金属製品でマイナス、パルプ・紙で「0」、それ以外の5業種でプラスとなっている。平成23年1~3月期は、一般機械でプラス、それ以外の6業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年10~12月期は、卸売・小売業、その他でプラス、それ以外の3業種はマイナス、平成23年1~3月期はその他でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

期間	増加	変わらない	減少	BSI
19年4~6月期	22	35	43	-21
7~9月期	26	34	40	-14
10~12月期	27	41	33	-6
20年1~3月期	15	21	64	-49
4~6月期	24	35	41	-17
7~9月期	17	29	54	-37
10~12月期	26	26	48	-22
21年1~3月期	11	24	65	-54
4~6月期	21	38	42	-21
7~9月期	26	38	35	-9
10~12月期	31	44	25	6
22年1~3月期	18	41	41	-23
4~6月期	24	42	35	-11
7~9月期	23(18)	44(51)	33(32)	-10(-14)
見通し				
10~12月期	28(27)	49(47)	23(26)	5(1)
23年1~3月期	21	41	37	-16

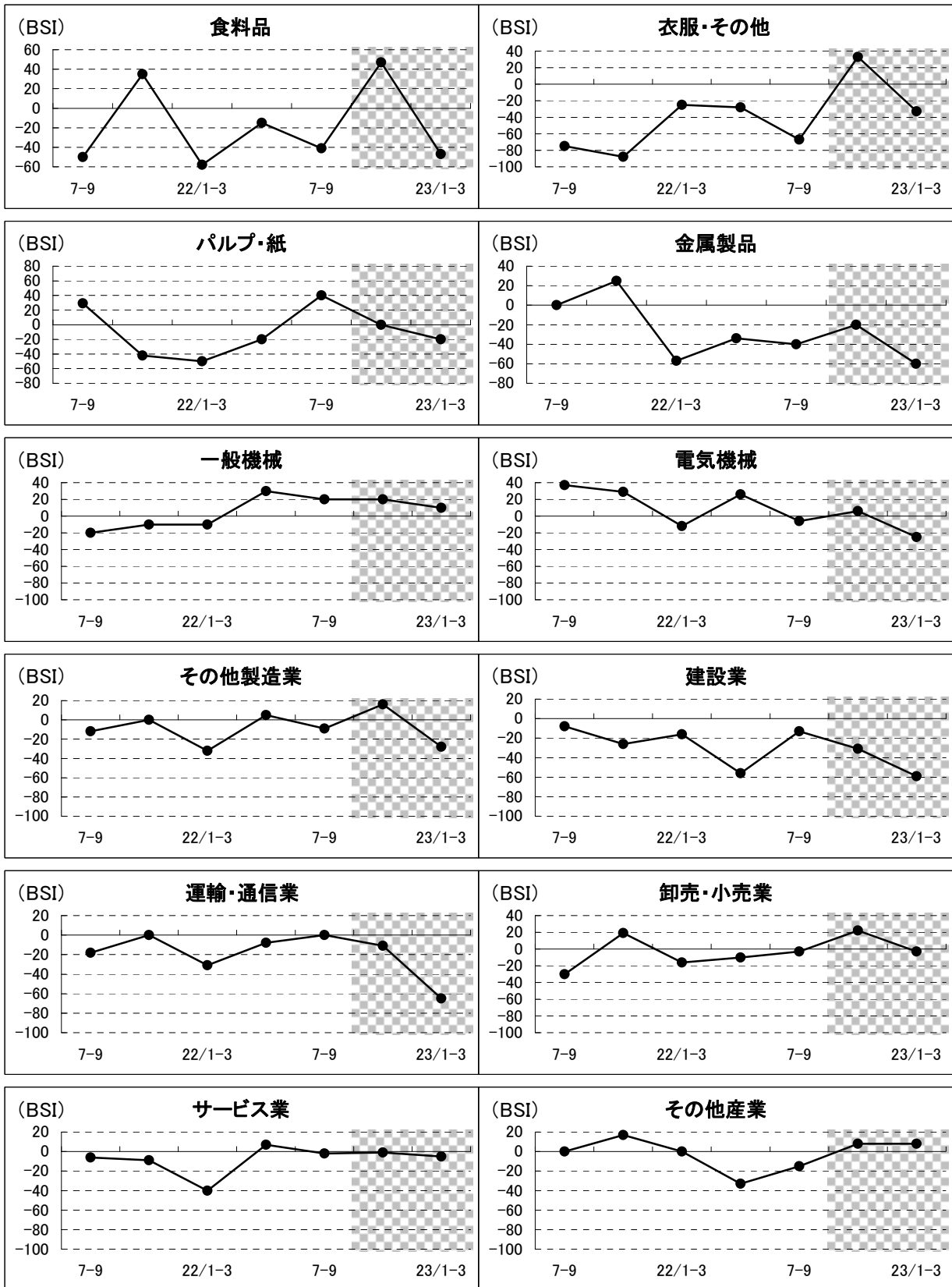
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI = (増加の割合) - (減少の割合)、模様部分は見直し

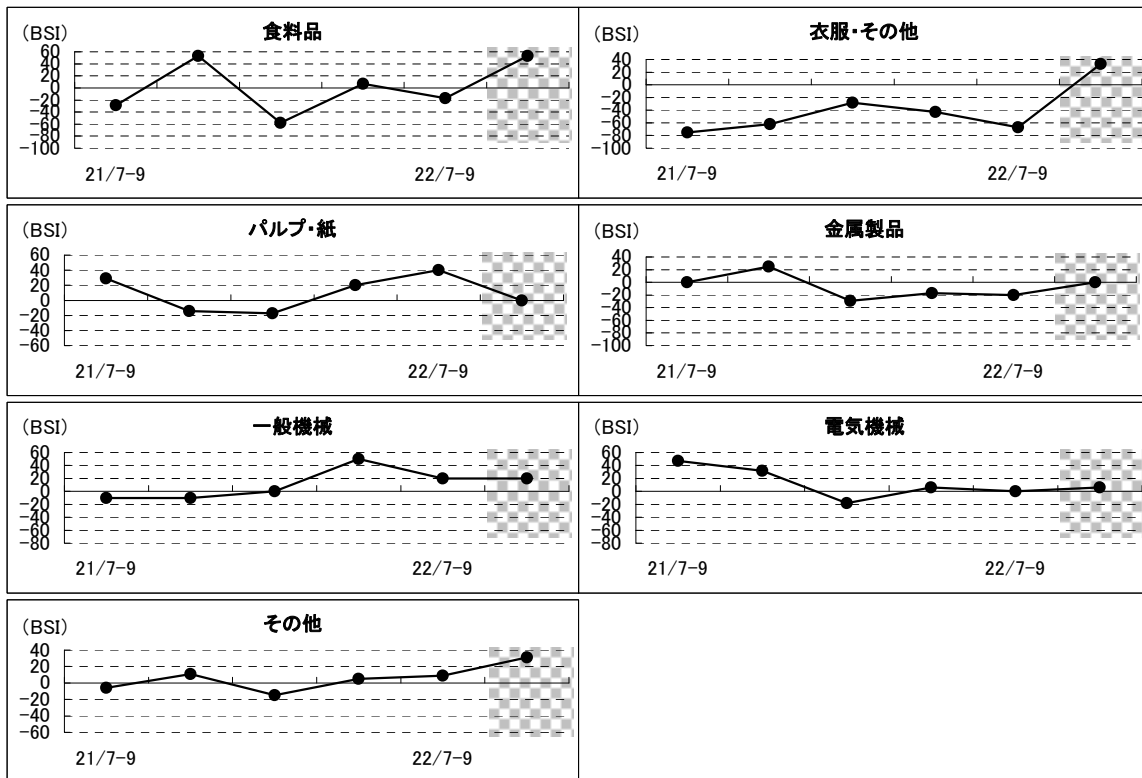
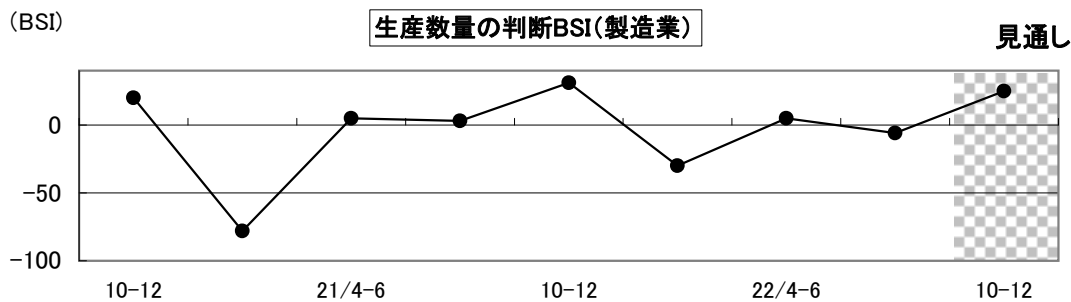
4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数 (BSI:「増加」－「減少」) は、平成22年7～9月期は「-6」となり、食料品、パルプ・紙、一般機械、その他でプラス、電気機械で「0」それ以外の3業種でマイナスとなった。10～12月期は「25」となり、パルプ・紙、金属製品で「0」それ以外の5業種でプラスとなっている。

期間	増加	変わらない	減少	BSI
10～12月期	48	23	28	20
21年1～3月期	2	18	80	-78
4～6月期	37	30	32	5
7～9月期	30	42	27	3
10～12月期	52	27	21	31
22年1～3月期	21	28	51	-30
4～6月期	39	28	34	5
7～9月期	29(27)	36(45)	35(28)	-6(-1)
見通し				
10～12月期	40	46	15	25

※ カッコ内は前回調査での見通し



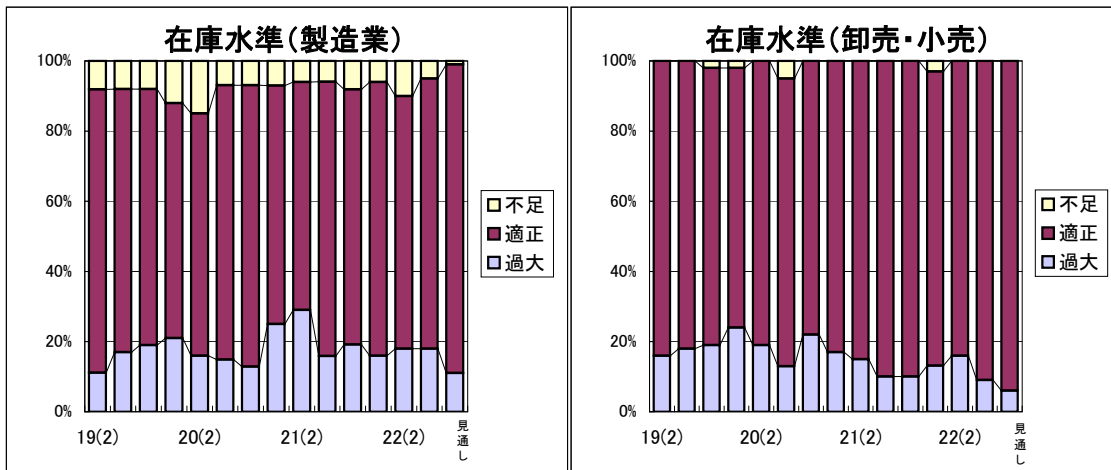
※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業・卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成22年7～9月期は「適正」とした事業所が製造業で77%、卸売・小売業では91%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で18%、卸売・小売業では9%、「不足」とした事業所は、製造業で5%、卸売・小売業では0%であった。

10～12月期は「適正」とした事業所が製造業で88%、卸売・小売業で94%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で11%、卸売・小売業では6%、「不足」とした事業所は、製造業で1%、卸売・小売業では0%であった。

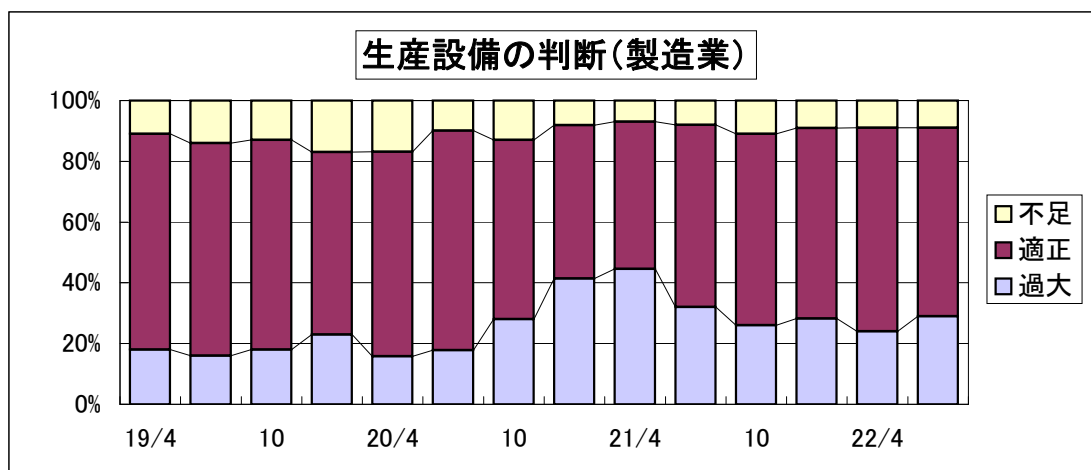


※22(2)は平成22年4～6月期(第2四半期)

6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成22年7月末時点での生産設備の状況は、「適正」が62%、「過大」が29%、「不足」が9%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、衣服・その他が50%、「不足」とした事業所も、衣服・その他が13%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

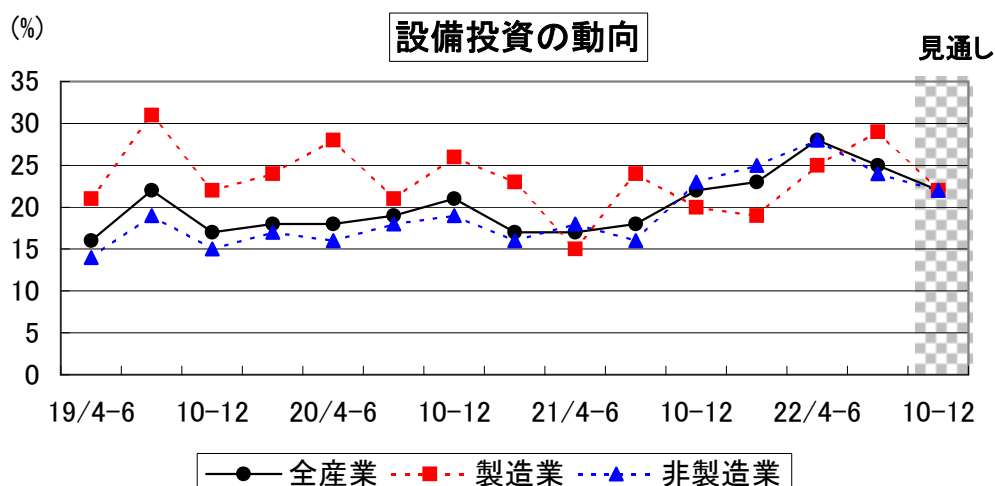
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成22年4～6月期は28%、平成22年7～9月期は25%、10～12月期は22%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成22年7～9月期は、製造業では「設備の補修更新」が70%となっている。非製造業でも「設備の補修・更新」が76%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が37%となっている。

10～12月期は、製造業では「設備の補修・更新」が75%で最も多く、続いて「合理化・省力化」が54%、非製造業では「設備の補修・更新」が67%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が38%となっている。

期間	する(した)割合(%)		
	全産業	製造業	非製造業
19年1～3月期	20	35	16
4～6月期	16	21	14
7～9月期	22	31	19
10～12月期	17	22	15
20年1～3月期	18	24	17
4～6月期	18	28	16
7～9月期	19	21	18
10～12月期	21	26	19
21年1～3月期	17	23	16
4～6月期	17	15	18
7～9月期	18	24	16
10～12月期	22	20	23
22年1～3月期	23	19	25
4～6月期	28(23)	25(22)	28(24)
7～9月期	25(18)	29(19)	24(18)
見通し			
10～12月期	22	22	22

※ カッコ内は前回調査での見通し



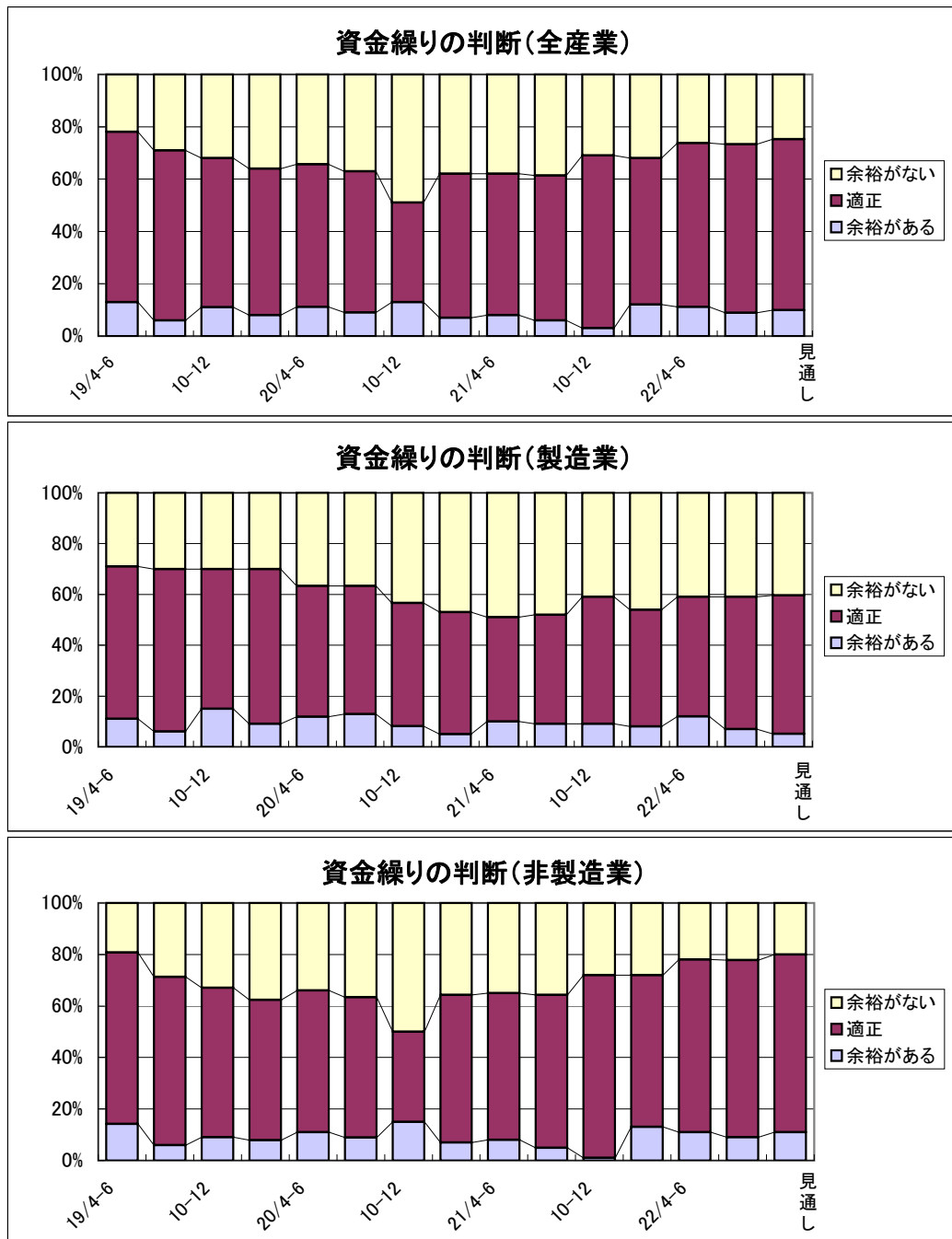
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成22年7～9月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く65%、「余裕がない」が27%、「余裕がある」が9%となっている。10～12月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く66%、「余裕がない」が25%、「余裕がある」が10%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成22年7～9月期は、衣服・その他が83%、平成22年10～12月期も、衣服・その他が67%と高くなっている。



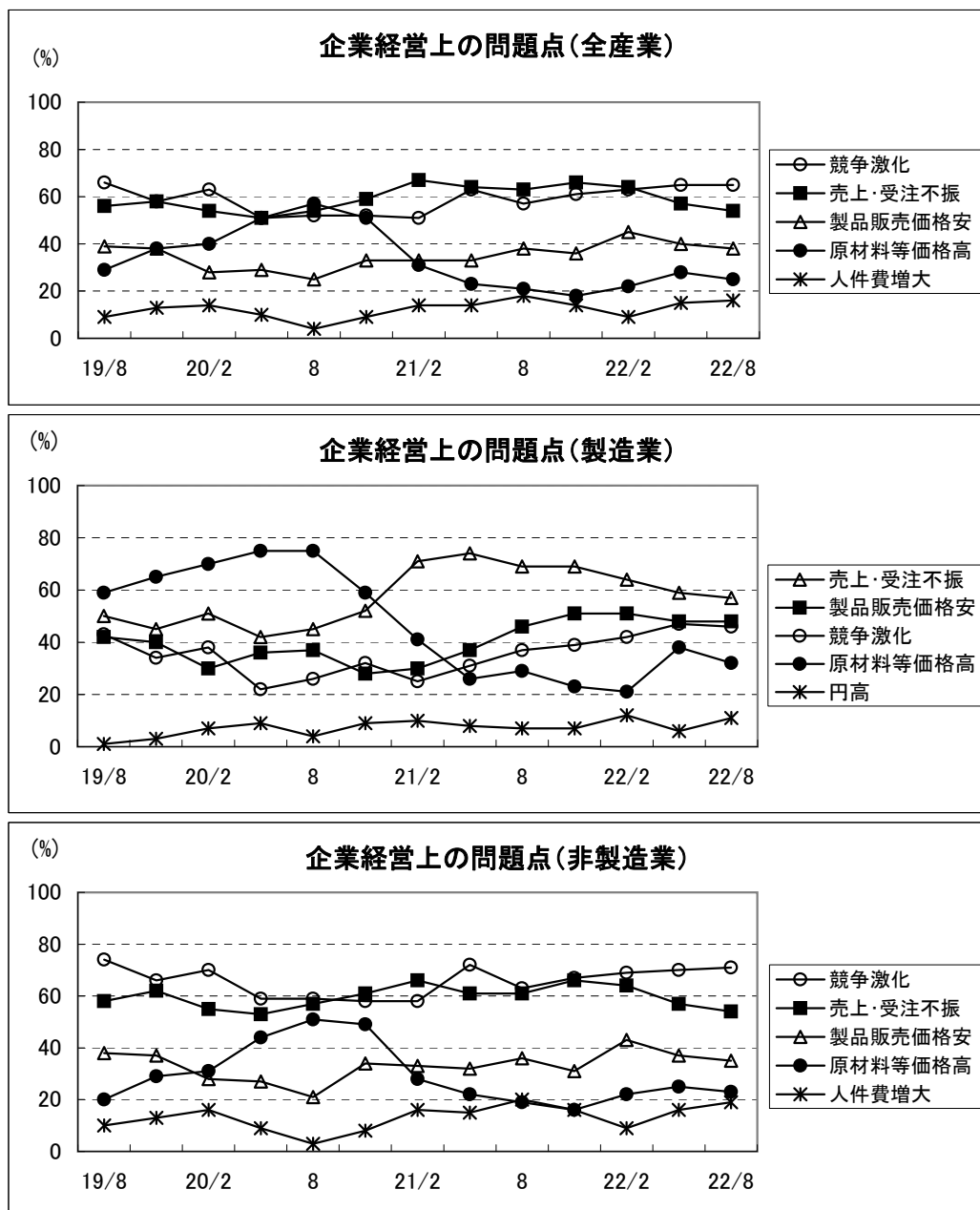
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成22年8月1日現在における問題点としては、「競争激化」、「売上・受注不振」、「製品販売価格安」をあげる事業所がそれぞれ6.5%、5.4%、3.8%と割合が高い。

製造業…「売上・受注不振」が5.7%で最も割合が高く、続いて「製品販売価格安」が4.8%、「競争激化」が4.6%となっている。

非製造業…「競争激化」が7.1%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が5.4%、「製品販売価格安」が3.5%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

世間では景気回復基調との見方もあるが、「先の見通しが立たない」「消費低迷」とのコメントもあり、回復の実感は乏しい。一部で猛暑や円高の影響で売上好調とのコメントが見られた。

【製造業】

- ・デフレによる消費低迷が続いている。一部回復の兆候を窺わせる傾向が見られるものの、円高による影響や価格競争の激化による不安を抱えている。

【非製造業】

- ・今夏の猛暑が影響し、一部の小売業等では好調な様相が見られるものの、建設業では公共事業費の減少、運輸業では燃料価格の変動など依然として苦しい状況が続いている。また、サービス業では過当競争による採算悪化の意見がある。